

予 算 要 求 資 料

令和5年度5月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】岐阜県LPガス負担軽減事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3624)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,610,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,610,000	0	0	0	0	0	0	0	2,610,000
決定額	2,610,000	2,557,458	0	0	0	0	0	0	52,542

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

エネルギー価格が高騰する中、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、都市ガス料金の負担緩和策が実施されているが、LPガスを使用する一般消費者等は支援対象となっていない。

このため、県内のLPガス一般消費者等に対する支援を行い、価格高騰による負担の軽減を図る。

(2) 事業内容

[支援対象] 県内でLPガスを使用する一般消費者等

[対象期間] 令和5年1～令和5年9月

[支援方法] LPガス販売事業者を通して料金を値引きする支援を実施

[支援額] 1契約につき500円/月

(3) 県負担・補助率の考え方

県内のLPガス一般消費者等に対する料金支援であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	2,610,000	① LPガス販売事業者の値引きの原資：2,475,000千円 ② LPガス販売事業者の事務負担費：55,000千円 ③ 委託事務費：80,000千円
合計	2,610,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 国・他県の状況

国：電力・ガス価格激変緩和対策事業

他県：茨城県、栃木県、高知県において、LPガスの負担軽減策を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
LPガス一般消費者等の料金の負担軽減

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国のエネルギー価格高騰に対する政策を注視し、必要に応じて対策を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など